

日本経営学会第71回大会予告…………… 1	経営学会国際連合…………… 3
日本経営学会第72回大会情報…………… 2	意見「部会例会でもシンポジウムを」 3
年報（経営学論集）編集方針の変更 および大会自由論題報告募集方法の 再検討について…………… 2	「日本経営学会誌」投稿規定…………… 4

日本経営学会第71回大会予告 1997.9.16.~19 於：関西大学

日本経営学会第71回大会は、統一論題「環境変化と企業経営」のもとに、本年9月16日（火）～19日（金）、関西大学で開催されます。プログラム委員会（大橋昭一委員長）で慎重審議のうえ、統一論題では、司会と予定討論者とは別の方にお問い合わせすることになり、報告者と予定討論者が下記のように決まりました。ワークショップは、現在のところ2名の方から申し出があります。関西大学では大会委員会が発足し、精力的に準備を進めています。（人名敬称略・順不同）

* 統一論題	(報告者)	(討論者)
サブテーマ1		
「地球環境と企業経営」	青山 茂樹	河野 昭三
	石山 伍夫	庭木 佳和
	中丸 寛信	
サブテーマ2		
「アジアの発展と企業経営」	佐藤 義信	竹野 忠弘
	徳永 善昭	平沢 克彦
	劉 仁傑	
サブテーマ3		
「情報化・国際化と企業経営」	太田 進一	井上 照幸
	斎藤 貞之	野口 宏
	篠崎 恒夫	

* ワークショップ	
「経営学と隣接諸科学との関連をめぐって」	(企画者) 大西 勝明
「企業倫理の新展開」	(企画者) 小林 俊治

〔大会委員長から一言〕

ようやく陽春の候となりました。会員の皆さんにはますますご清栄のことと拝察いたします。さて、第71回大会まであと半年となりましたが、このほどプログラム委員会のご盡力を得て、上記の通り、大会報告の骨子が整いました。統一論題とサブテーマにみられますような、わが国の企業と社会が直面しているこの大きな課題について、いまこそ積極的な発言が求められているといふべきでしょう。私どもは、昨年の大会が、記念すべき節目の年としての大きな成果を印した跡をうけて、今大会が、21世紀を展望するわが学会の新たなスタートの集いでありたいと願っております。本大会がこうした期待に沿えますよう、いま関係者一同、こころを新たにしているところであります。

その節は、なにぶんにも残暑なお厳しい頃かと想われ、会場その他の施設面も少なからずご不便、ご迷惑をおかけすることを危惧いたしますが、微力ながらも、私どもの心からの歓迎の意中をご賢察くださいませ、多数の皆さんのご参加が得られますことを切望しております。

(大会委員長 高堂 俊彌)

日本経営学会第72回大会情報

日本経営学会第72回大会は1998年9月に札幌大学で開催されます。大会に向けてプログラム委員会がすでに発足し、理事の会員から頂いたアンケート結果をふまえて統一論題その他の、大会のフレームワークを決定すべく、プログラム委員会を4月に開催する予定です。

日本経営学会の大会のあり方として、統一論題の扱いはとくに重要ですが、最近の慣行として続いている3本のサブテーマ設定については、議論の焦点が3つに拡散しているために、テーマにかかわる論点について十分な

議論を尽くしたという後味が得られていないという批判もあり、さまざまな専攻領域と問題関心をもつ多くの会員の期待に幅広く対応するという考え方と、一つのテーマについてできるだけ深く掘り下げた議論をしたいという背反的な望みのなかで、どのようなコンセプトで大会をデザインしていくかをプログラム委員会で煮つめたいと考えています。大会のあり方についてご意見がありましたら、委員長なり各委員にどうぞお知らせください。

(第72回大会プログラム委員会委員長

貫 隆夫)

年報（経営学論集）編集方針の変更および大会自由論題報告募集方法の再検討について

かねてから懸案となっている標記の件について、現在下記の方針についてそれぞれの部会等で会員各位のご意見を聴取した上で、更に具体的な提案をとり纏め出来れば本年の理事会および総会に上程したいと考えております。4月～6月の部会で御討議頂く予定ですので宜しくお願ひいたします。

理事長 森 昭夫

記

- 1) 年報（経営学論集）の自由論題報告については、一編当たりの割り当て枚数を思い切って縮減し、大会報告内容の要旨または記録程度にとどめる（1編当たり1ページ程度）。これによって、自由論題の報告総数の枠をかなり大幅に拡大出来ること、統一論題報告の総数および一編当たりの枚数を増加することが可能となり、論集の表題と内容のアンバランスがかなり改善出来る等のメリットが期待出来る。論集掲載の自由論題報告の業績としてのポイントが低下するというかねてから指摘のあったデメリットについては、「大会報告要旨」の充実をはかることと、徐々に軌道に乗ることが期待される機関紙への応募の活発化によってある程度カバーすることが出来るのではないかと。
- 2) 従来、大会における自由論題の報告者の選定は、各部会から自由論題報告者の中から一定数の推薦を受けて、プログラム委員会が最終決定するという方式をとってきたが、上記1)の改正案が実施されることになれば、人数枠の問題は一応解消する。しかし、この際、思い切って、大会における自由論題報告の募集も、call for paper方式に改めてはどうかという意見が強くになっている。

以上

経営学会国際連合 (IFSAM)

- (1) 役員改選について
役員改選が第三回パリ大会の開催の時に行われ、1997年1月から1998年12月まで新役員は下記の方々に決定しました。
President ; Santiago Garcia Echevarria(Spain)
Past-President ; Alain Burlaud(France)
President-Elect ; Andre Petit(Canada)
Secretary ; Carolyn R.Dexter(U.S.A)
Treasurer ; Guido Meller Mayer(Chili)
- (2) 第三回パリ大会について—1996年7月8日～11日に、Management of Intangibles というメインテーマの下に開催された。24ヶ国から340人の参加者があり、その内日本からは26人が参加した。これはフランス138人、スペイン40人、に次ぎ米国と同一の人数である。10の平行する二つのセッションが2日間にわたり設けられた。一つのセッションは三人の報告者を基本にしていた。フランス語による報告だけのセッションもあった。ソルボンヌ大学の講堂で開会式および基調講演が行われ、セヌ川での船上で、懇親会が催された。テクニカル・ビジットは、ルノー工場その他があった。
- (3) 第四回大会について—1998年の夏にスペインのマドリッドで開催される。
- (4) 新加盟学会について—ペルーの Consjo Latino Americano de Escuelas de Administration (CLAEDA)とオーストラリア、ニュージーランドの Australia and New Zealand Academy of Management(ANZAM) が加盟しました。
- (5) IFSAM 地域大会について—中国国民経済経営管理学会(CNEMA) とIFSAM との共催により中国の上海にて以下の要領で地域大会が開催されます。
期間：1997年7月15日～7月18日
メイン・テーマ：『21世紀における東洋・西欧の経営文化』
主なセッション：1、東洋の伝統文化と現代経営
2、東西の経営文化に関する比較
3、21世紀の世界的な経営発展
4、現代の西欧経営
報告および参加を希望する方は、早速、野口祐または黒川保美までご連絡ください。登録用紙を送ります。

常任理事 (国際関係担当) 野口 祐
IFSAM, Secretary (95, 96) 黒川保美

意見「部会例会でもシンポジウムを」

関東部会では年8回開催予定の部会例会のうち、96年度は6月、12月開催の例会でシンポジウムを持ちました。一つは「コーポレート・ガバナンス」を、もう一つは「流通革新」をテーマにしたものでした。6月に開催したシンポジウムは平田、菊地、植竹理事が、もう一つは貫、大西、村田和彦理事が、演出、を担当して下さって、幹事の方々とも協力のうへ、好評のうちに終えることができました。

講演の方も3人体制でこれまで清水龍瑩、長岡克行、一寸木俊昭、鈴木幸毅、平田光弘、岡本康雄の会員に登場ねがいました。今後でも会計学、経営史など分野にこだわらず経営学、商学のヴェテランの方々にとっても思っています。97年度も2回のシンポジウムを計画しています。部会例会でも充分内容のある研究交流の場をもつことができると思っています。活性化にご協力を、とねがっています。

(常任理事 高橋俊夫)

「日本経営学会誌」投稿規定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
- 3) 原稿は原則としてワープロによる横書きとし、フロッピーとともに提出する。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A 4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内(A 4でダブル・スペース)とする。
- 4) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字×440字
(タイトル1行と注記1行を含む)
- 5) 文献引用については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 6) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関を記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 7) 投稿原稿には原稿のコピー2部、論文要旨3部(日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語)を付けて提出する。
- 8) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 9) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委託する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 10) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公開してはならない。
- 11) 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
- 12) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 13) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 14) 投稿先は編集委員長とし、宛先は「学会ニュース」で知らせる。
- 15) 本紙に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって編集委員会の了承を得なければならない。

投稿先 編集委員長 村田 稔

〒192-03

東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部 21225 研究室

【お知らせと第2号の論文募集】

- 1) 創刊号は、すでに再校の段階に入り、4月上旬には発行できることになりました。ご協力に感謝いたします。
- 2) 会員諸氏の関連する大学、研究所等の図書館で、「日本経営学会誌」を購読されるようお勧め下さい。一定の部数を確保しておきますが、希望に応じかねる場合もありますので、創刊号から揃えられる場合には、編集委員長の方に購読希望のご連絡を下さい。当年度1回の発行とし、定価は1400円です。なお、この件にかんしては、創刊号送付にあたって、理事長から改めて依頼の文書をお送りします。
- 3) 第2号への論文を募集します。第2号からは投稿原稿の字数を16,000字から20,000字(厳守)に増加させました。編集委員会は投稿の集まりをみながら適宜開催しますので、締切日はありません。しかし、2号への掲載を希望される方は、できれば6月末日遅くとも9月末日までに投稿下さい。

(編集委員長 村田 稔)

事務連絡事項

住所・電話番号変更のお知らせ

平成9年1月27日より、下記の通り住所と電話番号（ダイヤルイン）が変更になりましたのでお知らせ致します。

新住所

〒186 国立市中2-1 一橋大学商学部

第二研究館 商学研究室気付

経営学部門共同研究室内 日本経営学会

TEL 0425-80-8571